



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月6日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 榊 隆之 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	58,397	△0.6	△183	—	9	—	△894	—
28年2月期第1四半期	58,721	△2.3	△1,505	—	△1,312	—	△1,002	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第1四半期	△47.58		—					
28年2月期第1四半期	△53.40		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	105,102	12,904	12.3
28年2月期	103,523	13,984	13.5

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 12,877百万円 28年2月期 13,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,200	1.2	△1,200	—	△1,100	—	△700	—	△37.26
通期	241,000	0.3	500	—	470	—	50	—	2.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期1Q	18,799,019株	28年2月期	18,794,019株
29年2月期1Q	6,551株	28年2月期	7,038株
29年2月期1Q	18,790,412株	28年2月期1Q	18,773,569株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から先行きは依然として不透明な状況となっております。当社が経営基盤とする九州におきましても、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、4月に発生した「平成28年熊本地震（以下「震災」という）」の影響もあり、個人消費は伸び悩みました。

このような状況の下、当社は「九州でNO. 1の信頼される企業」の実現を加速させるべく、活性化や販促施策の変更等により、地域ごとのお客さまのニーズに合わせた品揃えや売場展開、サービスの提供に注力してまいりました。

当第1四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高とその他営業収入を加えた営業収益は、583億97百万円（前年同四半期比99.4%）となりましたが、売上総利益率が前年同四半期を上回ったこと等により、営業損失は、前年同四半期より13億21百万円改善し、1億83百万円となりました。

経常利益は、9百万円となりました。これは、前年同四半期より13億22百万円改善しており、2005年の四半期業績開示以降、初めての経常黒字となりました。

なお、震災影響による設備修繕費、商品破損等を含む震災関連費用11億81百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失は、8億94百万円（前年同四半期は10億2百万円の損失）となりましたが、営業損益の大幅改善により、前年同四半期より1億8百万円改善いたしました。

売上高につきましては、食料品で地域や店舗特性に合わせた品揃えを拡大する等の取り組みや、「九州大感謝祭」、「一の市」などの地域密着の商品企画により、食料品の既存店売上高は前年同四半期比100.9%と伸長いたしました。震災の設備被害が大きかった衣料品の既存店売上高は、前年同四半期比90.0%となりました。住居余暇商品につきましては、美容・健康関連商品の売上は伸長いたしました。家電等の品揃えを縮小したこともあり、既存店売上高は前年同四半期比98.1%となりました。ホームセンター（HC）商品は、ホームワイド40周年企画の展開等により、既存店売上高が前年同四半期比102.8%と好調に推移いたしました。また、新規出店としては、3月にイオンタウン始良の核店舗としてイオン始良店（鹿児島県始良市）をオープンいたしました。その結果、会社合計の売上高は、539億64百万円（前年同四半期比98.4%）となりました。

その他の営業収入につきましては、4月にイオンモール香椎浜の第3期リニューアルを実施するなど、より魅力的なショッピングセンター（SC）づくりをすすめ、また2015年5月より靴売場の運営をイオングループの靴専門店「グリーンボックス」へ移管したこと等により、その他の営業収入は前年同四半期比113.7%と増加いたしました。

売上総利益につきましては、食料品では地域に根差した商品構成への見直しをすすめるとともに、各売場においてお客さまの幅広いニーズにお応えできるように「こだわり」商品の導入等に取り組みました。また、HC商品や住居余暇商品を中心に、商品在庫の適正化に向けた取り組みをすすめてまいりました。その結果、会社合計の売上総利益率は前年同四半期を1.1ポイント上回り、売上総利益高は前年同四半期比102.6%と増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、販促施策の変更など、経費削減の取り組みをすすめたことにより、前年同四半期比97.9%となりました。

[震災対応の取り組み]

- 震災の影響により一部店舗において設備に被害を受け、一時的に営業を見合わせる状況となりましたが、小売業の使命である「地域のライフライン」として食料品や日用品売場の復旧を優先的にすすめ、早期の営業再開に努めました。
- イオングループでは、震災発生日より各自治体との包括協定のもと、要請内容に応じ、生活必需品のお届けや、「緊急物資の輸送に関する覚書」に基づき、日本航空株式会社のご協力のもと、バルーンシエルターや食料品・日用品等を空輸してまいりました。また、4月14日から5月31日まで、「熊本地震 緊急支援募金」を全国のイオングループの店舗・事業所、約7,000カ所で実施いたしました。
- 5月29日、30日の2日間、余震によりいまだ不安な日々が続く被災地の一日も早い復旧・復興を願う、お客さまの思いをお届けするため、「熊本・大分復興支援イオン 黄色いレシートキャンペーン」を全国のイオンなど約600店舗で実施しました。九州では、イオン、イオンモール、イオンタウン、マックスバリュ、ホームワイ

ドなど約270店舗にて実施いたしました。

- ・5月20日より、買物をご不便になった熊本県阿蘇郡南阿蘇村へ、商品を運搬してお客さまに直接販売する「移動販売」を開始いたしました。
- 今後も引き続き、被災地の復興に向け様々な支援を実施してまいります。

[ダイバーシティ経営の取り組み]

- ・3月の機構改革において、ダイバーシティ推進室を新設し、多様な人材が持つ能力を最大限発揮できる業務体制の構築に取り組んでおります。
- ・次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し一定の基準を満たした企業を、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定する次世代育成支援対策認定マーク「くるみん」を5月20日付で取得いたしました。
- ・4月1日施行の女性活躍推進法に基づき5月24日付で九州では初となる厚生労働大臣認定の「えるぼし」マークを取得いたしました。えるぼし認定制度とは、女性活躍推進法に基づき定められた基準（「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」）を満たし、実績が優秀な企業に対し厚生労働大臣認定の「えるぼし」マークを交付するものです。また、認定は評価項目を満たす項目数に応じて3段階ありますが、当社は上記の5項目全てにおいて基準を満たし、「えるぼし」3段階の最高ランクを取得いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産】

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて15億78百万円増加し、1,051億2百万円となりました。これは主に流動資産その他に含まれる未収入金や有形固定資産が増加したことによるものです。

【負債】

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて26億58百万円増加し、921億98百万円となりました。これは主に長期借入金の減少に対し、短期借入金が増加したことによるものです。

【純資産】

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて10億80百万円減少し、129億4百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間では、地域のお客さまのニーズに合わせた品揃えや売場展開、サービスの提供に注力し、お客さまの満足度を高める施策に取り組むことにより営業損益、経常損益において、前年同期間に比べ、大幅な改善を果たしましたが、震災による消費停滞も懸念されております。

また四半期純損益については、震災関連費用を特別損失として計上いたしましたが、第2四半期会計期間以降において、特別利益として地震保険の受入を計上する予定です。

このような状況を鑑み、2016年4月13日に開示しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、変更いたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,598	2,775
受取手形	9	11
売掛金	1,151	1,912
商品	24,121	22,797
その他	5,824	8,119
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	34,705	35,613
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,348	32,513
土地	13,898	14,346
その他(純額)	6,440	6,666
有形固定資産合計	52,688	53,525
無形固定資産	130	126
投資その他の資産		
差入保証金	11,026	10,747
その他	4,973	5,091
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,999	15,837
固定資産合計	68,818	69,489
資産合計	103,523	105,102
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,505	1,233
電子記録債務	5,274	4,497
買掛金	16,618	17,291
短期借入金	6,934	13,619
1年内返済予定の長期借入金	10,075	9,600
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
未払法人税等	220	94
賞与引当金	694	1,296
災害損失引当金	-	620
その他	16,151	14,058
流動負債合計	58,474	63,312
固定負債		
長期借入金	19,635	17,505
退職給付引当金	409	397
資産除去債務	1,350	1,371
その他	9,669	9,612
固定負債合計	31,064	28,886
負債合計	89,539	92,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,148	3,151
資本剰余金	9,196	9,199
利益剰余金	1,553	471
自己株式	△12	△11
株主資本合計	13,885	12,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	66
評価・換算差額等合計	64	66
新株予約権	34	26
純資産合計	13,984	12,904
負債純資産合計	103,523	105,102

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	54,821	53,964
売上原価	40,481	39,250
売上総利益	14,339	14,713
その他の営業収入	3,900	4,433
営業総利益	18,239	19,146
販売費及び一般管理費	19,745	19,329
営業損失(△)	△1,505	△183
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	7	7
テナント退店違約金受入	13	15
補助金収入	17	-
差入保証金回収益	198	209
その他	32	47
営業外収益合計	278	287
営業外費用		
支払利息	71	66
その他	15	28
営業外費用合計	86	95
経常利益又は経常損失(△)	△1,312	9
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	21
災害による損失	-	1,181
特別損失合計	-	1,203
税引前四半期純損失(△)	△1,312	△1,194
法人税、住民税及び事業税	45	37
法人税等調整額	△356	△337
法人税等合計	△310	△300
四半期純損失(△)	△1,002	△894

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,347	5,373	53,721	1,100	54,821	—	54,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,347	5,373	53,721	1,100	54,821	—	54,821
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	319	△43	276	△89	186	△1,691	△1,505

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,087	5,352	52,440	1,102	53,543	420	53,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,087	5,352	52,440	1,102	53,543	420	53,964
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	707	84	792	△68	724	△907	△183

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。